



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日
東

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所
コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞
問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL)(06)-6461-5331
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	809	△7.6	△37	—	△4	—	△15	—
2022年3月期第1四半期	876	—	△15	—	13	△86.6	7	△90.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △57百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△10.56	—
2022年3月期第1四半期	4.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,452	4,539	60.9
2022年3月期	7,576	4,627	61.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,539百万円 2022年3月期 4,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△11.9	0	—	30	△60.5	20	△71.4	13.32
通期	4,000	△4.7	100	△7.4	150	△53.9	100	△43.5	66.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	1,540,000株	2022年3月期	1,540,000株
2023年3月期1Q	38,740株	2022年3月期	38,740株
2023年3月期1Q	1,501,260株	2022年3月期1Q	1,501,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ感染症）の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、企業の経済活動や個人消費には持ち直しの動きが見られる一方、ウクライナ情勢の影響による原材料やエネルギー価格の高騰、物価上昇や金融・為替市場の変動など世界経済の下振れリスクも顕在化しつつあり、引き続き注視が必要な厳しい環境下にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、大阪港における事業上の好立地と充実した設備による付加価値の高いサービスをお客様に提供することを通じて、わが国の経済発展に貢献するという企業理念のもと、新たに第3次中期経営計画「構造変化への挑戦」（2022年度～2024年度）を策定いたしました。外部環境の変化に対応して経営資源を配置・投入し、中長期的視野に立った設備投資や更新投資、メンテナンスを実施していくことで、既存事業の足場固めを行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成することや地場産業との関係を深めることなどによって、わが社の強みを活かした付加価値のある仕事を追求するなど事業ポートフォリオを改善し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいります。

また、2022年3月に発生しましたクレーンの不具合については、6月末に修理が完了し順調に稼働を開始しております。お客様へ多大なるご迷惑をおかけしたことを反省し、港湾物流サービスを常に安定的にご提供できるよう、引き続き設備の維持更新やBCP対応力の強化に努めて参ります。

上記の事業活動を踏まえ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、クレーンの修理に伴うばら貨物の取扱いが一時的に減少したため809百万円となり、前年同期に比べ66百万円、7.6%の減収となりました。

売上原価は、人件費や設備修理費などが増加したものの、ばら貨物の売上の減少に伴い荷役関係諸払費が減少したことなどにより、726百万円となり、前年同期に比べ48百万円、6.3%の減少となりました。販売費及び一般管理費につきましては、121百万円となり、前年同期に比べ4百万円、3.8%の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は37百万円となり、前年同期に比べ22百万円の減益となりました。また、経常損失につきましては、受取配当金を収受したことなどにより4百万円となり、前年同期に比べ17百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、クレーンの不具合に伴う解決金を特別損失として計上したことから15百万円となり、前年同期に比べ23百万円の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、主に石炭の取扱数量が減少したことから、ばら貨物セグメントの売上高は395百万円となり、前年同期に比べ86百万円、18.0%の減収となりました。

(液体貨物セグメント)

液体貨物については、原料・燃料用ともに貨物の荷動きが好調に推移し、前年同期に比べタンクの稼働率が上がったことなどにより、液体貨物セグメントの売上高は298百万円となり、前年同期に比べ36百万円、14.1%の増収となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、コロナ感染症の影響で水産品を中心に冷蔵倉庫の取扱数量が減少したことにより、物流倉庫セグメントの売上高は108百万円となり、前年同期に比べ、16百万円、13.2%の減収となりました。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,452百万円となり、前連結会計年度末に比べて123百万円減少しました。これは当社敷地の借地料に係る前払費用（流動資産その他）や有形固定資産が増加したものの、借地料や固定資産の取得による支払により現金及び預金が減少したことや保有する株式の時価の下落などにより投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債合計につきましては、設備投資等に係る未払金（流動負債その他）が増加したものの、買掛金の減少や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、2,912百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額の減少などにより、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、4,539百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コロナ感染症が日本社会と国内経済へ与えたダメージから全般的に回復しつつあり、基本的には今年度もこれが継続すると予想しています。一方で、今後の感染状況によっては再び経済環境が悪化するリスクは潜在的にあります。

2023年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,709	1,185,572
売掛金	443,831	290,585
リース投資資産	888,805	869,645
貯蔵品	48,703	53,257
その他	85,127	206,471
貸倒引当金	△7,303	△5,970
流動資産合計	3,001,874	2,599,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,085,869	1,170,929
その他	638,916	901,942
有形固定資産合計	1,724,785	2,072,871
無形固定資産		
投資その他の資産	294,534	294,171
投資有価証券	2,102,392	2,040,096
その他	452,590	445,501
投資その他の資産合計	2,554,982	2,485,597
固定資産合計	4,574,303	4,852,640
資産合計	7,576,177	7,452,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,065	79,504
1年内返済予定の長期借入金	197,794	185,304
未払法人税等	11,768	5,427
賞与引当金	38,400	21,884
その他	390,446	536,706
流動負債合計	830,475	828,827
固定負債		
長期借入金	1,266,694	1,230,513
繰延税金負債	343,720	321,854
環境対策引当金	58,001	57,151
退職給付に係る負債	4,324	5,492
資産除去債務	28,056	28,141
その他	417,287	440,289
固定負債合計	2,118,083	2,083,443
負債合計	2,948,558	2,912,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,707,472	2,661,594
自己株式	△55,723	△55,723
株主資本合計	3,786,910	3,741,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840,708	798,899
その他の包括利益累計額合計	840,708	798,899
純資産合計	4,627,618	4,539,931
負債純資産合計	7,576,177	7,452,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	876,109	809,810
売上原価	775,049	726,439
売上総利益	101,059	83,371
販売費及び一般管理費	116,858	121,260
営業損失(△)	△15,799	△37,888
営業外収益		
受取利息	4	82
受取配当金	31,161	34,528
その他	3,319	4,048
営業外収益合計	34,485	38,658
営業外費用		
支払利息	4,562	4,203
遊休設備費	900	888
営業外費用合計	5,463	5,091
経常利益又は経常損失(△)	13,222	△4,321
特別利益		
投資有価証券売却益	-	668
固定資産売却益	333	375
特別利益合計	333	1,043
特別損失		
損害賠償金	-	12,579
固定資産除却損	261	2,054
特別損失合計	261	14,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,294	△17,912
法人税、住民税及び事業税	1,795	1,427
法人税等調整額	4,136	△3,486
法人税等合計	5,931	△2,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,362	△15,853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,362	△15,853

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,362	△15,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,725	△41,808
その他の包括利益合計	△8,725	△41,808
四半期包括利益	△1,363	△57,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,363	△57,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。